

2019年3月期第2四半期 決算説明資料

2018年10月30日
神奈川中央交通株式会社



一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、2018年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを51両導入するとともに、5月には辻堂駅北口～湘南ライフタウンおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による運行を開始し急行運転を実施したことに加え、9月に空港リムジンバス「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」において東名大和バス停への乗り入れを開始するなど、さらなる輸送の効率化および利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、積極的な営業に努めたことで旅行エージェントより新規契約を受注するなど稼働率は向上したものの、契約単価が減少し減収となりました。

乗用業においては、前期より導入した車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパntaxi）」の導入を進め、利便性向上を図るとともに、スマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスなどにより顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減などが影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億7千5百万円（前年同期比0.2%増）営業利益は22億4千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。



辻堂駅北口に到着した連節バス「ツインライナー」



「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」

不動産事業

分譲業においては、新たに横浜市磯子区洋光台にて5月より開始した戸建分譲が完売したことに加え、伊勢原市桜台にて小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前期から引き続き行ったことにより増収となりました。また、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与したほか、積極的な誘致活動を推進し、9月より「港南中央ビル」にて新規テナントへの賃貸を開始しました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は27億3千4百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は12億円（前年同期比7.2%増）となりました。



大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションとの大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」（イメージ）



6月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Gクラス」

自動車販売事業

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、前期にマイナーチェンジしたメルセデス・ベンツ「Sクラス」、6月から7月にかけてフルモデルチェンジした「Gクラス」や「CLSクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、新規車検獲得に向け営業活動を強化したことにより車両点検整備の売上が増加しましたが、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は146億7千6百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

その他の事業

流通業においては、(株)神奈中商事にて、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことに加え、駐車場整備や内装工事の新規受注など売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、横浜ビルシステム(株)にて、大型商業施設の清掃管理業務における新規受注を獲得したことに加え、空調設備更新などの設備管理業務が増加したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、物流会社からコンテナ専用車架装の新規受注を獲得したことに加え、トラックメーカーからのカブラ架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、(株)アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」をリニューアルし、顧客満足度の向上に努めました。9月には「らーめん花樂四之宮店」を「北海道らーめん麺処うたり平塚四之宮店」へ業態変更し、ラーメン業の新ブランド店舗として新規顧客の開拓に努めました。また、前期に開業したオムライス店2店舗が通期寄与したものの、6月に「TSUTAYA港南中央店」を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は149億7千万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加などにより、営業利益は6億9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。



9月にオープンした「北海道らーめん麺処うたり 平塚四之宮店」



グランドホテル神奈中平塚

連結損益計算書 (1)

単位:百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	摘要	2019年3月期 第2四半期期初予想 (2018年4月公表値)	増減
売上高	57,157	57,349	△ 191 (△ 0.3%)	自動車販売事業 △1,718 その他の事業 +305 セグメント間消去 +1,012	56,500	657 (1.2%)
営業利益	4,158	4,105	53 (1.3%)	一般旅客自動車運送事業 +92 不動産事業 +80 その他の事業 △167	3,650	508 (13.9%)
経常利益	4,297	4,141	156 (3.8%)	営業外収益 +92 営業外費用 △11	3,630	667 (18.4%)
特別利益	121	198	△ 77 (△ 38.8%)	固定資産売却益 △83	130	△ 8 (△ 6.4%)
特別損失	258	132	125 (94.6%)	固定資産除却損 +76 固定資産圧縮損 +31	330	△ 71 (△ 21.7%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,729	2,698	31 (1.2%)		2,200	529 (24.1%)
1株当たり 四半期純利益	221.65円	218.78円	2.87円		178.84円	42.81円
減価償却費	3,163	3,122	40			
EBITDA	7,321	7,228	93	※営業利益+減価償却費		

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

売上高

自動車販売事業は、商用車販売において大型バスの代替需要の減少により減収。
その他の事業は、流通業において原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え取扱量が増加し増収。

営業利益

一般旅客自動車運送事業の増収や、不動産事業におけるテナントビル修繕費の減少により増益。

経常利益

営業利益の増加による増益。

特別利益

1	固定資産売却益	9百万円	車両売却益等
2	補助金	110百万円	乗合バス購入補助金等

特別損失

1	固定資産除却損	128百万円	飲食・娯楽業店舗の閉店に伴う原状回復費用等
2	固定資産圧縮損	107百万円	補助金による圧縮損

連結貸借対照表

単位:百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期	増減	摘要
流動資産	22,770	21,744	1,026 (4.7%)	商品及び製品 +1,086
固定資産	129,220	127,789	1,430 (1.1%)	投資有価証券 +2,325 車両運搬具 △1,532 リース資産 +947
資産合計	151,990	149,533	2,457 (1.6%)	
流動負債	39,361	42,042	△ 2,680 (△ 6.4%)	短期借入金 △3,991 その他流動負債 +2,087(前受収益他)
固定負債	52,818	51,724	1,094 (2.1%)	その他固定負債 +2,000(リース債務他) 長期借入金 △767
負債合計	92,180	93,767	△ 1,586 (△ 1.7%)	
純資産合計	59,810	55,766	4,043 (7.3%)	利益剰余金 +2,513
負債純資産合計	151,990	149,533	2,457 (1.6%)	

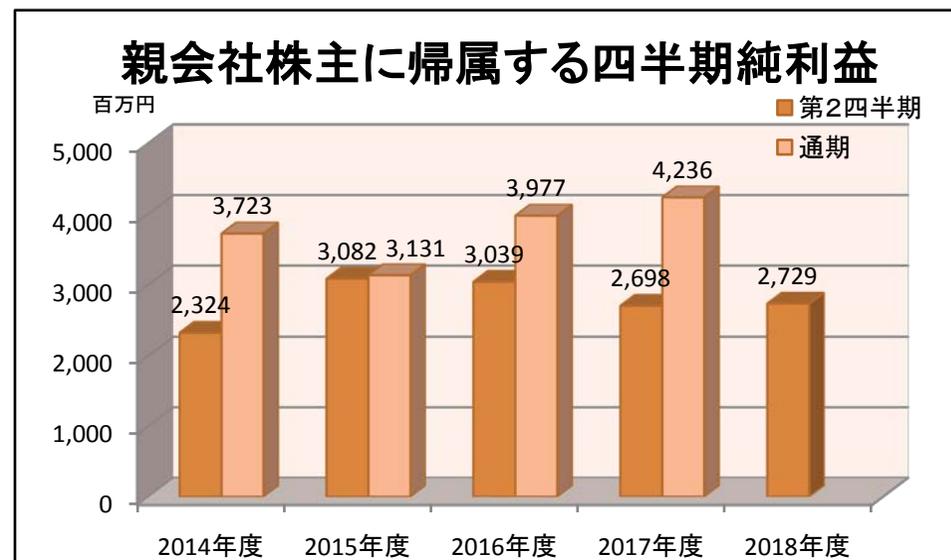
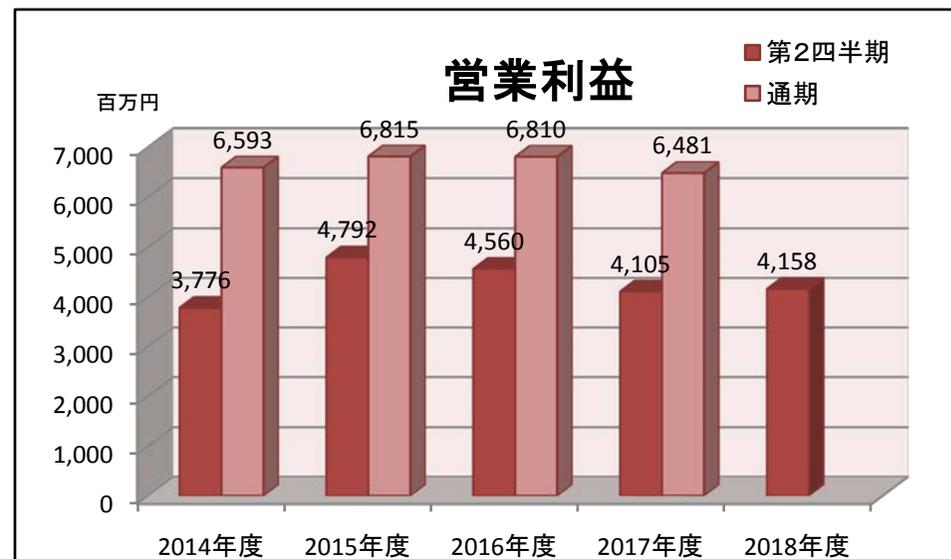
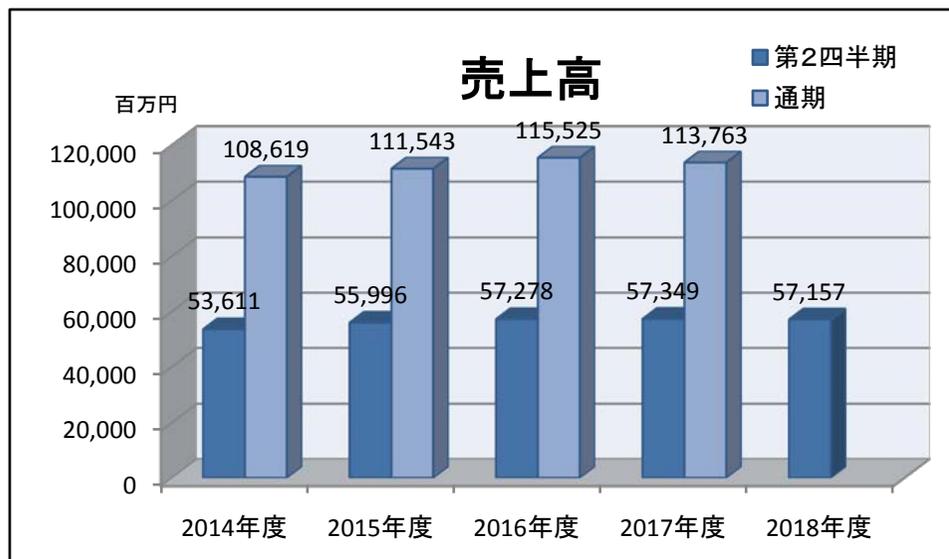
1株当たり純資産額	4,516.71円	4,178.53円	338.18円	
自己資本比率	36.5%	34.5%	2.0P	
有利子負債残高	45,720	50,480	△ 4,759	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

単位：百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	6,610	6,822	△ 211 (△ 3.1%)	たな卸資産の増減額 △824
投資キャッシュ・フロー	△ 858	△ 2,967	2,108 (71.1%)	固定資産の取得による支出の減 +2,257
財務キャッシュ・フロー	△ 5,619	△ 3,610	△ 2,009 (△ 55.7%)	短期借入金の純増減額 △5,125 長期借入金の返済による支出の減 +2,495
現金及び現金同等物の増減額	132	245	△ 112 (△ 45.9%)	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,600	2,535	65 (2.6%)	



単位：百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	摘要	2019年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	30,375	30,317	58 (0.2%)	乗合業 +353 貸切業 △2 乗用業 △292	30,540	△ 164 (△ 0.5%)
営業利益	2,241	2,149	92 (4.3%)	乗合業 +73 貸切業 +0 乗用業 +18	1,790	451 (25.2%)

【対前年】

売上高は、乗用業において乗務員不足により稼働が減少したものの、乗合業における輸送人員の増加により増収。
営業利益は、原油高の影響により燃料費が増加したものの、上記増収に加え乗用業の人件費が減少したことなどにより増益。

※参考 乗合業輸送人員

単位：百万人

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減率	摘要
定期外	92	91	0.8%	
定期	34	33	3.9%	
合計	127	125	1.7%	

単位：百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	摘要	2019年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	2,734	2,584	150 (5.8%)	分譲業 +152 賃貸業 △1	2,830	△ 95 (△ 3.4%)
営業利益	1,200	1,119	80 (7.2%)	分譲業 △21 賃貸業 +102	1,170	30 (2.6%)

【対前年】

分譲業における横浜市磯子区洋光台の戸建分譲の完売や新築分譲マンション「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売に加え、賃貸業において前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与したことや修繕費の減少などにより増収増益。

単位：百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	摘要	2019年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	14,676	16,395	△ 1,718 (△ 10.5%)	商用車販売 △2,179 輸入車販売 +460	14,540	136 (0.9%)
営業利益	158	170	△ 12 (△ 7.1%)	商用車販売 +11 輸入車販売 △23	150	8 (5.7%)

【対前年】

商用車販売において、大型バスの代替需要の減少により減収となったものの、仕入原価の減少などにより増益。
輸入車販売においては、モデルチェンジした新車の販売に加え、中古車の販売が順調に推移し増収となったものの、仕入原価の増加などにより減益。

※参考 新車販売台数

単位：台

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減
トラック	934	1,014	△ 80
バス	91	172	△ 81
輸入車	250	266	△ 16

単位：百万円

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	摘要	2019年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	14,970	14,664	305 (2.1%)	流通業 +496 総合ビルメンテナンス業 +152 情報サービス業 △308	14,700	270 (1.8%)
営業利益	609	777	△ 167 (△ 21.6%)	情報サービス業 △65 レジャー・スポーツ業 △25 飲食・娯楽業 △24	630	△ 20 (△ 3.2%)

【対前年】

売上高は、流通業において原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え取扱量が増加し増収。
営業利益は、情報サービス業においてグループ内企業向けのシステム更新が減少したことなどにより減益。

2019年3月期の業績予想

単位:百万円

	2019年3月期 業績予想	2018年3月期	増減	摘要
売上高	116,200	113,763	2,436 (2.1%)	
営業利益	5,990	6,481	△ 491 (△ 7.6%)	
経常利益	5,920	6,476	△ 556 (△ 8.6%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,540	4,236	△ 696 (△ 16.4%)	
1株当たり当期純利益	287.05円	343.51円	△ 56.46円	

売上高

単位:百万円

	2019年3月期 業績予想	2018年3月期	増減	摘要
一般旅客自動車運送事業	60,010	59,474	535 (0.9%)	
不動産事業	8,140	5,925	2,214 (37.4%)	
自動車販売事業	31,600	30,719	880 (2.9%)	
その他の事業	30,830	30,297	532 (1.8%)	

営業利益

単位:百万円

	2019年3月期 業績予想	2018年3月期	増減	摘要
一般旅客自動車運送事業	2,250	2,687	△ 437 (△ 16.3%)	
不動産事業	2,530	2,235	294 (13.2%)	
自動車販売事業	320	323	△ 3 (△ 1.0%)	
その他の事業	1,300	1,498	△ 198 (△ 13.2%)	

単位:百万円

	2019年3月期 業績予想	2018年3月期	増減	摘要
売上高	55,500	53,583	1,916 (3.6%)	
営業利益	3,610	4,003	△ 393 (△ 9.8%)	
経常利益	3,760	4,142	△ 382 (△ 9.2%)	
当期純利益	2,560	2,963	△ 403 (△ 13.6%)	
1株当たり当期純利益	207.62円	240.33円	△ 32.71円	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【問い合わせ先】

神奈川中央交通株式会社

総務部

TEL 0463-22-8800